

プレス発表資料

平成25年 2月13日
独立行政法人防災科学技術研究所

防災科学技術研究所第8回成果発表会の開催

独立行政法人 防災科学技術研究所(理事長: 岡田義光)は、「防災科学技術研究所第8回成果発表会 災害研究の新たな展開と、防災力向上をめざして」を下記の通り開催します。

成果発表会では、東日本大震災以降の研究の取り組みや自然災害に関する最近の主な研究成果について、一般の方にも分かりやすく紹介します。

また、当研究所は本年4月に創立50周年を迎えるため、50年のあゆみのポスター発表等も行います。

さらに、四万十市地震・津波アドバイザー 都司嘉宣氏より、「東日本大震災津波の際の明暗を分けた避難事例から学ぶべきこと」という演題で特別講演をいただく予定です。

記

名称 : 防災科学技術研究所第8回成果発表会
災害研究の新たな展開と、防災力向上をめざして
日時 : 平成25年2月25日(月) 12:45~17:55 (参加費: 無料)
会場 : 一橋大学一橋講堂(学術総合センター 2F)
(地下鉄「神保町駅」及び「竹橋駅」徒歩4分)
東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL: 03-4212-3900
参加申込み: 防災科研のWeb ページよりお申し込みください。
URL: <http://www.bosai.go.jp/>
詳しい内容は、添付資料(プログラム、講演概要)をご覧ください。

1. 本件配布先: 文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

<内容に関するお問い合わせ>

独立行政法人 防災科学技術研究所
アウトリーチグループ
三好 康夫、矢崎 忍
電 話: 029-863-7768
F A X: 029-851-1622

(連絡先)

独立行政法人 防災科学技術研究所
アウトリーチグループ
大石 恵章、スチュワート 裕美
電 話: 029-863-7783
F A X: 029-851-1622

プログラム

- 12:45 - 12:50 開会挨拶 理事長 岡田義光
12:50 - 12:55 来賓挨拶 文部科学省（調整中）
12:55 - 13:00 祝辞 東京大学名誉教授
防災科学技術研究所元所長 萩原幸男氏

第1部 想定を超える巨大災害への対応

- 13:00 - 13:30 東日本大震災を踏まえた地震ハザード評価高度化に向けた取り組み
社会防災システム研究領域 藤原広行
13:30 - 14:00 東日本大震災を受けての災害リスク研究への取り組み
災害リスク研究ユニット 長坂俊成
14:00 - 14:30 日本海溝海底地震津波観測網の整備と津波即時予測
地震・火山防災研究ユニット 植平賢司
14:30 - 15:00 巨大地震にともなう長周期・長時間振動への備え
兵庫耐震工学研究センター 長江拓也
15:00 - 15:15 休憩

第2部 特別講演

- 15:15 - 16:00 東日本大震災の津波の際の明暗を分けた避難事例から学ぶべきこと
四万十市地震・津波対策アドバイザー 都司嘉宣氏

第3部 変容する様々な自然災害への対応

- 16:00 - 16:30 東日本大震災以降の火山活動
地震・火山防災研究ユニット 棚田俊收
16:30 - 17:00 MPRレーダで見た竜巻をもたらす雲
水・土砂防災研究ユニット 鈴木真一
17:00 - 17:30 頻発・変容する雪氷災害とその予測に基づく対策
雪氷防災研究センター 中井専人
17:30 - 17:35 閉会挨拶 理事 石井利和

ポスター発表・コアタイム

- 17:35 - 17:55 防災科学技術研究所 50 年のあゆみ/研究成果発表/防災啓発

講演概要

第1部 想定を超える巨大災害への対応

○東日本大震災を踏まえた地震ハザード評価高度化に向けた取り組み

(社会防災システム研究領域長 藤原広行)

防災科研では、地震調査研究推進本部が進めている「全国地震動予測地図」の作成に資するため、全国を対象とした地震ハザード評価手法の高度化に関する検討を行ってきました。これらは、日本周辺で発生する地震に対する長期評価、およびその揺れに対する強震動評価の成果をとりまとめたものです。「全国地震動予測地図」およびそれらを作成するために整備されてきた各種データベースは、日本の地震ハザードに関する基礎的な情報基盤としての役割を果たしてきました。しかし、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、「全国地震動予測地図」において考慮することができていませんでした。その教訓を踏まえ、我が国の地震ハザード評価の改良・高度化に向けた新たな取り組みが進んでいます。

本講演では、これらの取り組みについてご紹介いたします。

○東日本大震災を受けての災害リスク研究への取り組み

(災害リスク研究ユニット 主任研究員 長坂俊成)

防災科研では、府省連携で推進する社会還元加速プロジェクトの一環として、防災協働社会を支える情報共有基盤として災害リスク情報プラットフォームの開発に取り組んでいます。

他方、自治体の災害対応支援システムの研究開発にも取り組んでおり、東日本大震災の発災直後からクラウド環境にて被災地情報支援 SaaS を立ち上げ、被災前後の航空写真や民間の住宅地図、カーナビを用いた通行実績情報等、公民の情報を一枚の地図に集約する仕組みを構築し、被災自治体をはじめライフライン事業者、被災地支援団体等に提供しました。

本講演では、災害リスク研究の多くの取り組みについてご紹介いたします。

○日本海溝海底地震津波観測網の整備と津波即時予測

(地震・火山防災研究ユニット 主任研究員 植平賢司)

2011年東北地方太平洋沖地震により発生した巨大津波は日本の海岸に押し寄せ、2万人近い人命と多くの財産を奪い去りました。現行の津波警報は主に陸上の観測データを基に発しており、この地震においては実際の津波高が、警報で予測した津波高を大きく上回る事態になるなど効果的に警報を発することが出来ませんでした。精度の高い津波警報を出すためには、津波高予測の推定手法の高度化を図ることも必要ですが、本質的には海域において津波高をリアルタイムで実測し、そのデータを警報システムにリアルタイムで組み込んでいくことが必要です。そこで、日本海溝および千島海溝周辺で発生するプレート境界型巨大地震とアウトターライズで発生する巨大地震に伴う地震津波被害の軽減のため、文部科学省の補助金を受け2011年より日本海溝海底地震津波観測網整備のプロジェクトが始まりました。2015年までに、日本海溝および千島海溝周辺にケーブル式観測網を構築予定です。

本講演では、プロジェクトのご紹介をいたします。

○巨大地震にともなう長周期・長時間振動への備え

(兵庫耐震工学研究センター 主任研究員 長江拓也)

防災科研では、地震防災の進展に寄与すべく、Eーディフェンスを用いた大規模な震動台実験に取り組んでいます。

巨大地震が、広い周期域に最大級の強さを有する「長時間振動」を広範囲の地域にもたらせば、非常に大きな地震破壊力が膨大な数の建物群に作用することになります。このような極めて重大な課題に向き合うことが必要です。

本講演では、現在までに行われてきた多岐にわたる実験の中から、巨大地震にともなう長周期・長時間振動による建物被害とその対策に関する内容をご紹介します。

第2部 特別講演

○東日本大震災の津波の際の明暗を分けた避難事例から学ぶべきこと

(四万十市地震・津波対策アドバイザー 都司嘉宣氏)

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、貞観11年(869年)三陸沖地震以来1142年ぶりに起きた「千年震災」でした。東日本大震災で、1点で集中して多くの死者を生じた場所があります。

われわれは、東日本大震災の津波の際の明暗を分けた避難事例を1つ1つ点検し、教訓を引き出して、将来千年震災がふたたび我が国を襲うことがあっても、避難者が多数犠牲となるという例を出してはなりません。

本講演では、これらの明暗を分けた避難事例から学ぶべきことをご紹介します。

第3部 変容する様々な自然災害への対応

○東日本大震災以降の火山活動

(地震・火山防災研究ユニット 副ユニット長 棚田俊收)

防災科研の火山グループでは、2011年4月より新たな中期研究計画を開始しました。主な内容は、火山活動の観測予測技術を高めるために、火山観測網の整備、火山データの流通・公開ならびにリモートセンシングの技術開発や解析能力による火山観測能力の強化を進めることであり、また多様な噴火現象のメカニズムの解明を進めるための理論構築やシミュレーション、噴火履歴の地質学的調査を実施することです。

本講演では、火山観測網の整備によって得られた東日本大震災以降の火山活動についてご紹介いたします。

○OMPLレーダで見た竜巻をもたらす雲

(水・土砂防災研究ユニット 主任研究員 鈴木真一)

2012年の大型連休最終日の5月6日正午過ぎ、茨城県から栃木県にかけて複数の竜巻が発生し、多くの被害が生じました。

今回の竜巻が発生した際に、さいたま市に設置されているXバンドマルチパラメータ(MP)レーダが常総市・つくば市に被害をもたらした竜巻の原因となったと考えられる積乱雲を捉えていました。

本講演では、この MP レーダで捉えられた積乱雲の特徴についてご紹介いたします。

○頻発・変容する雪氷災害とその予測に基づく対策

(雪氷防災研究センター 総括主任研究員 中井専人)

雪氷災害による犠牲は恒常的にあり、その数は平均で1年あたり約 160 名に及びます。一方、災害を発生させるような豪雪は、突発的、局地的にまとまって降る雪(集中豪雪)となることがよくあります。

防災科研では、降雪・積雪の状態をコンピューター上で再現して災害発生危険度の予測を行う「雪氷災害発生予測システム」を開発してきました。このシステムに基づく予測情報が防災業務に実用化されています。

雪氷災害の発生予測の精度や汎用性を更に向上させるためには、災害発生モデルの高度化が不可欠で、そのため様々な取り組みを行っています。

本講演では、頻発・変容する雪氷災害とその予測精度の向上及び得られた予測情報に基づく対策についてご紹介いたします。